

脱炭素型ライフスタイルへ向けた環境配慮行動に関する研究 — 福岡市におけるライフステージ別行動者分類調査結果 —

山田 美里 YAMADA Misato

(公財)福岡アジア都市研究所 研究主査

■要旨：本稿では、市民が脱炭素型ライフスタイルへ移行する際の阻害要因を明らかにする目的で実施を予定しているグループインタビューの、事前質問紙調査の結果を報告する。環境配慮行動に関する行動者の傾向に加え、ライフステージごとにグループに分けることを前提に、質問紙調査では脱炭素につながる行動の取り組み状況と環境配慮行動に関する意識を尋ねた。集計の結果、環境に関しての意識は比較的高いが、脱炭素行動をする人とししない人の大きく2つのタイプに分かれることが明らかとなった。また、エコマーク商品やリサイクル素材などを購入するエシカル消費に関心はあるものの取り組めていない状況が見られた。エシカル消費には環境配慮の情報や知識が必要となるが、脱炭素行動について教えてくれる人や相談窓口を知らないという回答者が多くいた。脱炭素型ライフスタイルについて会話したり相談したりできる機会の創出は、脱炭素型ライフスタイル推進策の一つになり得る。

■キーワード：脱炭素、環境配慮行動、質問紙調査、アンケート

1. はじめに

猛暑や豪雨など地球温暖化が原因のひとつとみられている極端な気象現象が世界各地で深刻化している。地球温暖化は主に人間活動によって大気中に放出される二酸化炭素(CO₂)やメタンなどの温室効果ガスが増加し地表面の温度が上昇することである⁽¹⁾。二酸化炭素は化石燃料(石油や石炭、天然ガスなど)の燃焼などによって排出されるが、温室効果ガスのなかで地球温暖化への影響度が最も大きいのは二酸化炭素であると報告されている⁽²⁾。

福岡市においては、2020年2月に「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指したチャレンジをすることが表明され⁽³⁾、2022年に改定された福岡市温暖化対策実行計画では、「2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減」する中間目標も定められた⁽⁴⁾。これは、福岡市が世界が目指すカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)に積極的に貢献していくことの表明であった。

卸売・小売業などの第三次産業が市内総生産の9割強を占める福岡市⁽⁵⁾では、温室効果ガス排出量削減に向けて、一人一人、一社一社の取組みが重要になる。

後述する福岡市2023年度市政アンケート⁽⁶⁾によると、9割を超える市民が脱炭素行動に取り組みたいという意向を示している一方で、実施率の高い脱炭素行動は限られている。取組意向はあるものの実際に取り組むことができていない理由は何か、本研究では、市民が脱炭素行動を実施する際の阻害要因を明らかにし、脱炭素行動を促進する方策を提示することを目的に、福岡市に住む人、働く人、学ぶ人を対象としたグループインタビューを計画した。本稿では、同インタビュー調査の一環として実施した質問紙調査の結果をもとに、調査対象の環境配慮行動の傾向について考察する。

2. 福岡市の広報と市政アンケート

福岡市は、市政だよりと同時に全世帯に配布する広報物「チャレンジ！脱炭素」において「脱炭素につながる行動（全15種類）」を掲載し、市民に日常生活の中で脱炭素社会の実現につながる行動への転換を促している（図1）。どういう行動によって脱炭素社会の実現に貢献できるのかを視覚的に訴える記事となっている。各行動を実施した場合のCO₂排出量削減効果を掲載するとともに、1世帯あたり年間503kgのCO₂排出量を削減することで、福岡市の2030年度目標であるCO₂排出量50%削減を達成できることが示されている。



図1 福岡市市政だより同時配布物に掲載された「脱炭素型ライフスタイル」の提案
出所：福岡市環境局脱炭素社会推進課「福岡市市政だより（2024年7月1日号）」

前述した福岡市の2023年度市政アンケート⁽⁶⁾によると、93%の市民が脱炭素行動に取り組む意向がある（「取り組みたい」と「どちらかといえば取り組みたい」の合計）と回答した。しかし、同調査の2020～2023年度の4年間の回答者割合の推移（図2）を見ると、2022年度までの3年間は「取り組みたい」が約4割、「どちらかといえば取り組みたい」が約5割であったのに対し、2023年度は「取り組みたい」が約3割、「どちらかといえば取り組みたい」が約6割であった。またこれまで「取り組みたくない」「どちらかといえば取り組みたくない」と回答した人は合計で全体の3%だったが、2023年度は6%であった。

2023年度に「取り組みたい」という積極的な取

組意向が減った要因のひとつとして、質問文の変化が考えられる。2022年度までの質問文「あなたは今後、前問（の選択肢）のような省エネルギーや再生可能エネルギーに関することに取り組みたいと思いますか。」は、2023年度に「あなたは今後、前問（の選択肢）のような脱炭素行動に取り組みたいと思いますか。」へと変更された。「省エネルギーや再生可能エネルギーに関すること」は、「脱炭素行動」に比べ、言葉としての認知が進み身近に感じやすく、自分事として捉えられたり、具体的にどのようなことをするかイメージを持ちやすかったりすることが、2022年度以前と2023年度の約1割の差に影響したのではないかと考えられる。

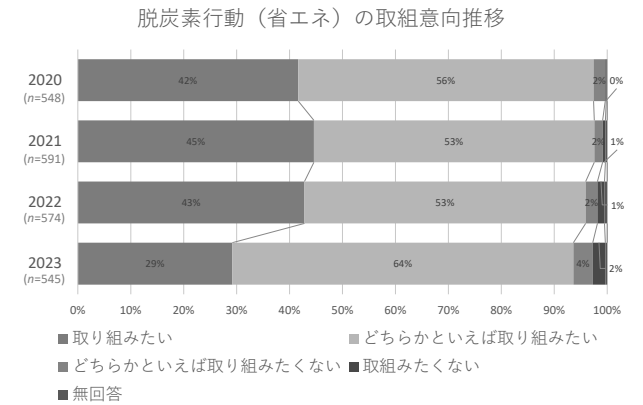


図2 福岡市市政アンケートによる市民の脱炭素行動への取り組み意向の推移
出所：福岡市長室広聴課 市政アンケート調査(2020-2023年度)をもとに筆者整理

また、2023年度調査の10項目の脱炭素行動（表1）に関する家庭での取り組み状況については、「電源プラン」と「EV利用」が、「取り組んでいる」と「たまに（一部で）取り組んでいる」人を合わせた割合よりも「取り組んでいない」人の割合の方が高い（図3）。「電源プラン」と「EV利用」はともにCO₂排出削減効果の高い行動であるが、行動できていない、または選択的に行動しない人が多いことを示している。

表1 2023年度市政アンケート調査の脱炭素行動の取り組み状況（図3）の質問項目

略称	質問
省エネ家電	家電製品を購入または買い替えるときには、省エネ性能の高いものを選ぶよう心がけている
プラグ抜く	家電製品を使用しないときはプラグを抜いている
LED	照明は、LEDライトを使用している

冷蔵庫開閉	冷蔵庫の扉の開閉回数や時間をできるだけ少なくしている
電源プラン	家庭の電気について、再生可能エネルギーなど発電時に二酸化炭素排出量が少ない電力プランを選択している
EV利用	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車を利用している
オンライン手続き利用	紙の削減や移動による環境負荷を減らすため、行政手続きや民間サービスには、オンラインを優先して利用している
置き配利用	宅配ボックス・置き配の利用や駅・コンビニ受け取りにより、宅配の再配達を削減している
環境配慮製品	商品を選ぶとき、プラスチック製品ではなく紙や植物由来素材の製品を選んだり、簡易包装された商品を選んでいる
リユース製品	リサイクルショップやフリーマーケット、フリマアプリなどを利用している

出所：福岡市市長室広聴課 市政アンケート調査（2023 年度）をもとに筆者整理

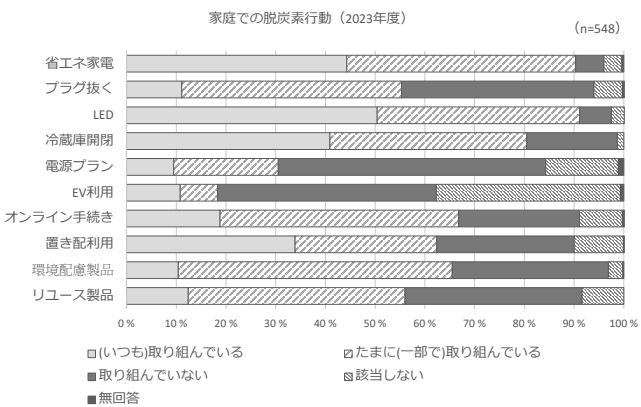


図3 福岡市市政アンケート（2023）における家庭での脱炭素行動の取り組み状況
出所：福岡市市長室広聴課 市政アンケート調査（2023 年度）をもとに筆者整理

3. 質問紙調査の概要

3.1. 調査方法と対象

前述した実施予定のグループインタビューでは、生活環境に影響を及ぼすライフステージごとに、また環境配慮行動の傾向ごとにグループに分けてインタビューすることを計画した。事前にグループ分けを行うために、表2に示す団体や施設の協力を得て、2024 年 9 月～10 月にかけて質問紙調査（調査主体：（公財）福岡アジア都市研究所、回答方法：紙の調査票およびオンライン）を実施した。

ライフステージの名称について、ここでは、18 歳以上で学生として学校に所属している人を「学生期」、概ね 60 歳までの働いている人を「現役就労期」、主に幼少期（6 歳以下）の子どもを育てている人を「子育て期」、概ね 60 代以上で一旦定年退職をした

人を「シニア期」と呼ぶ。

表2 質問紙調査の協力団体

ライフステージ	協力団体・施設
シニア期	・（公財）福岡市シルバー人材センター ・福岡市「福岡 100 プラザ」
子育て期	・福岡市「子育て交流サロン」 ・コミュニティメディア Mom's Style ・福岡市立中央児童会館あいくる
現役就労期	・福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）
学生期	・学校法人 21 世紀アカデメイア ・学校法人三幸学園

出所：筆者作成

3.2. 質問項目の考え方

調査票の設計および環境配慮行動の傾向による分類には、環境配慮行動に関する理論モデルである広瀬⁽⁷⁻⁹⁾の「環境配慮行動の二段階モデル」と大友・広瀬⁽⁹⁾の「環境配慮行動の二重動機モデル」、住吉⁽¹⁰⁾の「行動者のタイプ分類」を参照した。

環境配慮行動の二段階モデルは、人が態度から行動に至るプロセスをモデル化したものである（図4）。人が環境に配慮した行動をするまでの意思決定には、「環境にやさしくしよう」という目標意図が形成される第一段階と、「環境に配慮した行動をしよう」という行動意図が形成される第二段階の2つの段階があり、それぞれの段階において、環境に関する認知の度合いと行動に対する評価が影響する。

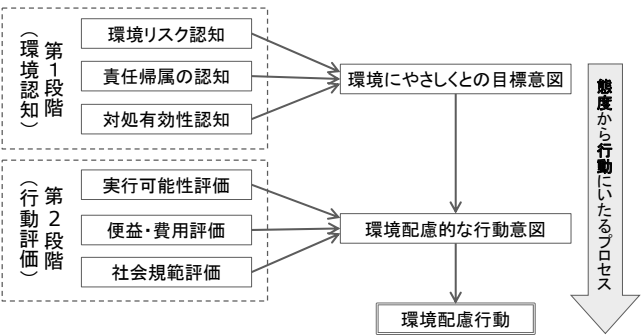


図4 環境配慮行動の二段階モデル
出所：広瀬幸雄「環境配慮的行動の規定因について」社会心理学研究第10巻第1号（1994）pp44-55、広瀬幸雄「環境と消費の社会心理学 第3章：環境配慮行動を規定する要因とは何か」（1995）pp37-63、広瀬幸雄（編）大友章司「4章 環境配慮への態度と行動の不一致はなぜ起きるのか」in「シリーズ 21 世紀の社会心理学 11 環境行動の社会心理学」（2008）pp40-49をもとに筆者整理

環境配慮行動の二重動機モデルは、環境配慮行動の二段階モデルを発展させたものであり、環境問題に関して態度と行動が一致する場合と一致しない場合の心理的プロセスを説明するモデルである（図5）。このモデルでは、環境配慮行動を促進する目標思考型決定と、環境配慮行動を抑制する状況依存型決定の2つのプロセスが説明されている。目標思考型決定では、二段階モデルで示された目標意図の形成が行動意図の形成に進むことに加え、自分は社会や身近な人から環境に配慮した行動をとることが期待されているという主観的規範が行動意図の形成に影響する。一方、状況依存型決定では、一時的に手を抜く行為を許容するプロセスが示されている。環境に配慮していない行動が、それほど悪いことをしているとは認識されていないという印象（プロトタイプ・イメージ）があり、さらに環境に配慮していない行動を取っている人が周囲に多くいる状況にある場合に、個人の意志に関係なく他者の行為に追従してしまうというプロセスが考えられている。

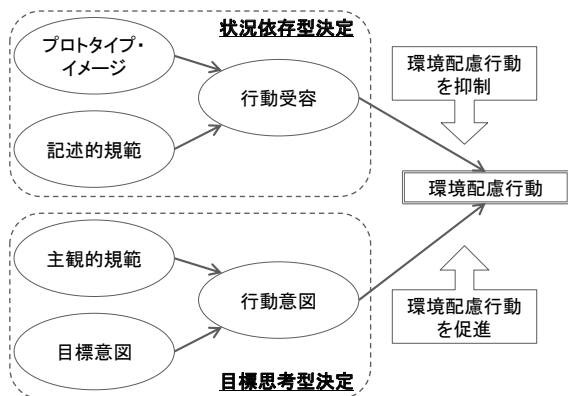


図5 環境配慮行動の二重動機モデル

出所：広瀬幸雄（編）大友章司「4章 環境配慮への態度と行動の不一致はなぜ起きるのか」 in 「シリーズ 21 世紀の社会心理学 11 環境行動の社会心理学」（2008）p46 図4-5 環境配慮行動の二重動機モデル（Ohtomo & Hirose, 2007）をもとに筆者整理

行動者のタイプ分類は、省エネ行動の有無と環境問題への意識の2軸によって行動者を4つのタイプに整理する分類方法である（図6）。環境問題への意識が高く普段から省エネ行動をする人は「①元々する」タイプであり、環境問題への意識は低いが省エネ行動をする人は「②なんとなく行動」タイプである。環境問題への意識は高いが省エネ行動しない人は「③見て見ぬふり」タイプであり、環境問題へ

の意識が低く省エネ行動もしない人は「④気づいていない」タイプに分類される。「元々する」タイプには、地球の危機的な状況を一から説明するよりも、より効果的な行動を具体的に説明する方が効率的であるが、「気づいていない」タイプには、脱炭素型ライフスタイルに転換する必要性や意義の説明を丁寧に行うことが適切である。行政が市民の行動変容を促進する上では、行動者のタイプに応じた行動促進アプローチを検討することが必要である。

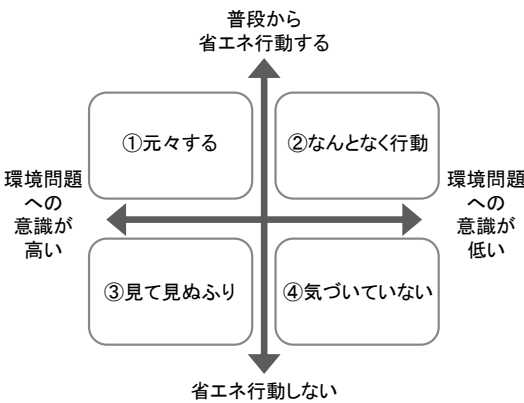


図6 行動者のタイプ分類

出所：住吉大輔「脱炭素社会実現に向けた行動変容を促す仕組みづくりについて」講演（2024年3月1日）をもとに筆者整理

3.3. 質問項目

調査票の内容は、①脱炭素行動の取り組み状況(市の広報物に掲載されている「脱炭素につながる行動(全15種類)）」(表3)、②環境配慮行動に関する意識の状態(表4)、③回答者の属性、④グループインタビューへの参加意向の有無、の4部構成に設定した。

①の回答選択肢には、「いつもしている」「たまにしている」「していない」「該当しない/分からない」に加え、「してみたいと思っているが、できていない」を設定した。その理由は、意識はしているものの行動に移すことができていない要因をグループインタビューで深掘りするためである。

表3 脱炭素行動の取り組み状況の質問項目

略称	Q	質問
再エネ利用	1-1	ご自宅で使用する電気は、再生可能エネルギー(太陽光や風力など自然界に存在するエネルギー)を利用していますか？

省エネ家電	1-2	家電製品を選ぶ時、省エネ性能の高いものを購入していますか？
住宅窓改修	1-3	ご自宅の窓を複層（二重・三重）ガラスにしている、又は、内・外窓を設置していますか？
電気自動車	1-4	車を保有している場合、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を購入していますか？
カーシェア	1-5	カーシェアリングサービス（会員登録をして車を共同使用するサービス）を利用していますか？
徒歩や自転車	1-6	日常の移動は、徒歩や自転車、公共交通機関（電車、バスなど）を選ぶよう取り組んでいますか？
エコドライブ	1-7	車の運転中、エコドライブ（急発進をしないなどやさしい運転）をしていますか？
節水	1-8	ご自宅の水道に、節水のための器具（節水シャワーヘッドなど）を取り付けていますか？
食品ロス削減	1-9	食品ロス（廃棄）の削減に取り組んでいますか？
再配達抑制	1-10	ご自宅で再配達の削減（配達時の時間指定、宅配ボックスの利用など）に取り組んでいますか？
ごみ減量	1-11	ごみの減量に取り組んでいますか？
節電	1-12	ご自宅で節電に取り組んでいますか？
サステナブル	1-13	リサイクルショップやフリーマーケット、フリマアプリなどを利用していますか？
エシカル消費	1-14	商品を選ぶ時、エコマークの付いた商品やリサイクル素材を使用した商品を選ぶよう取り組んでいますか？
地産地消	1-15	地元産の食材を購入していますか？

出所：筆者作成

表4 環境配慮行動に関する意識の状態の質問項目

環境配慮行動の意思決定プロセスの項目		質問
第1段階（環境認知）	目標意図①	2-1 環境にやさしい行動をすることはよいことだと思う。
	目標意図②	2-2 「脱炭素社会の実現につながる行動」をすることは、達成感や満足感を得られると思う。
	環境リスク認知①	2-3 地球温暖化は、危機的な状況になってきていると思う。
	環境リスク認知②	2-4 社会全体が現在のライフスタイル（生活様式）を続けると、地球環境に更に深刻な悪影響を与えようと思う。
	責任帰属性認識①	2-5 地球温暖化が進行する原因には、私たち個人にも責任があると思う。
	責任帰属性認識②	2-6 地球温暖化対策は、政府・自治体、企業が責任をもって実行すべきことであり、私たち個人に責任はないと思う。
	対処有効性認知①	2-7 社会全体で「脱炭素社会の実現につながる行動」をすることは、有効な地球温暖化対策になると思う。
	対処有効性認知②	2-8 省エネ効果の高い商品や地元産のものを選択することは、有効な地球温暖化対策になると思う。
	行動意図①	2-9 家庭において、節水や節電、ごみの減量などにより、「脱炭素社会の実現につながる行動」を心がけたいと思う。
	行動意図②	2-10 省エネをはじめ「脱炭素社会」の実現のための知識やヒント・コツなどを学びたいと思う。
第2段階（行動評価）	実行可能性評価①	2-11 私にもできそうな「脱炭素社会の実現につながる行動」はたくさんあると思う。

実行可能性評価②	2-12	「脱炭素社会の実現につながる行動」について、教えてくれる人や相談窓口を知っている。
便益費用評価①	2-13	「脱炭素社会の実現につながる行動」をすることによって、今よりも不便になる場合は、行動しないと思う。
便益費用評価②	2-14	「脱炭素社会」の実現につながる商品の値段が、他の商品よりも高い場合は、購入しないと思う。
社会規範評価①	2-16	SNS（X（旧 Twitter）や Facebook、Instagram など）でフォローしている人の中に、「脱炭素社会の実現につながる行動」に関する投稿をしている人がいる。
社会規範評価②	2-17	身近な人（家族、友人、職場の同僚 など）には、「脱炭素社会の実現につながる行動」を積極的にしている人が多い。
二重動機モデル	記述的規範	2-18 「脱炭素社会の実現につながる行動」をしない人が、まわりに多くいる場合、私も「脱炭素社会の実現につながる行動」をしなくてもよいと思う。
	主観的規範	2-15 地球温暖化防止のため、他の人の行動に関係なく、「脱炭素社会の実現につながる行動」をしなければならないと思う。

出所：筆者作成

4. 集計結果

4.1. 回答者属性

調査の結果、全体で 712 の有効回答票が得られ、シニア期 105 票、子育て期 101 票、現役就労期 91 票、学生期 415 票であった（表 5）。

表5 ライフステージ別回答者

ライフステージ	女性	男性	回答しない	無回答	合計
シニア期	51	51	1	2	105
子育て期	99	2			101
現役就労期	33	53	5		91
学生期	312	71	32		415
総計	495	177	38	2	712

出所：筆者作成

回答者の年代（図 7）をみると、学生期はそのほとんどが 10 代、20 代である。現役就労期は、50 代が男性（n=53）の約 5 割を占めるが、女性（n=33）は 30 代、40 代、50 代が概ね均等である。子育て期（n=107）は 30 代が約 6 割を占め、シニア期（n=118）は約 4 割を 60 代、約 6 割を 70 代以上が占める。また、子育て期の回答者の約 9 割は 6 歳以下の子どもを持ち、現役就労期の回答者の約 6 割は子どもを持たず、6 歳以下の子どもを持つ人は約 1 割である。

回答者の年代別・性別割合

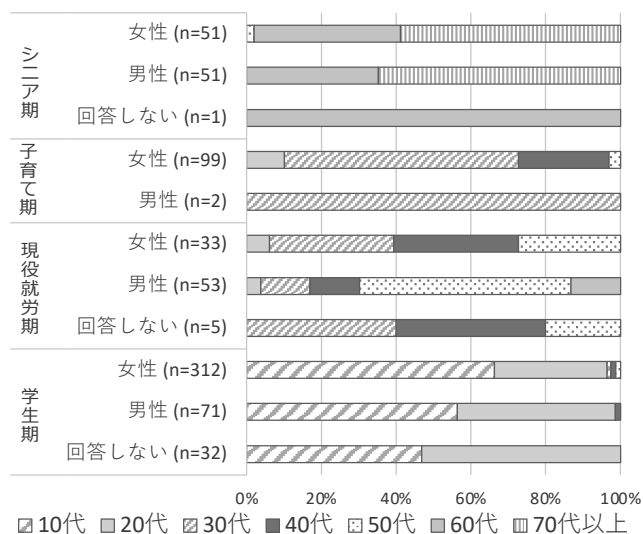


図7 ライフステージ別回答者の内訳（年代・性別）
出所：筆者作成
注：年代「無回答」を除く

4.2. 脱炭素行動の取組み状況

集計結果から、15項目の脱炭素行動の取組み状況に関して、以下のような傾向を読み取ることができる。

全体（図8）で最も取り組まれている項目は、徒歩や自転車であり、「いつも取り組んでいる」回答者が5割を超え（54.9%）、「たまに取り組んでいる」（23.6%）と合わせると8割近くが取り組んでいる。次に多くの人が取り組んでいるのは、再配達抑制（46.9%）である。他に、食品ロス削減（38.3%）、節電（36.5%）も一定程度の取り組みがみられる。一方、取り組んでいない回答者の多い項目は、カーシェア（59.7%）、電気自動車（53.7%）、再エネ利用（53.4%）である。

ライフステージ別にみると、シニア期（図9）では、いつも取り組んでいる回答者が4割を超える項目の数が、全ライフステージの中で最も多く8項目ある。多い順に、エコドライブ、節電、再配達抑制、ゴミ減量、省エネ家電、食品ロス削減、節水、徒歩や自転車であるが、エコドライブには6割を超える人がいつも取り組んでおり、ライフステージの中で最も高い。子育て期（図10）では、再配達抑制が最も多く5割を超えており、食品ロス削減がわずかに4割を超えている。サステナブルにいつも取り組んでいる人は2割だが全ライフステージの中で最

も高く、「たまに取り組んでいる」も含めると、8割近くの人に取り組んでいる。現役就労期（図11）では、再配達の抑制にいつも取り組んでいる人が最も多く7割を超える人が取り組んでおり、全ライフステージの中で最も割合が高い。徒歩や自転車、エコドライブにも4割を超える人がいつも取り組んでいる。学生期（図12）では、「該当しない／分からない」人の多い項目が目立つが、徒歩や自転車には6割を超える人がいつも取り組んでおり、全ライフステージの中で最も高い。食品ロス削減、節電、再配達抑制は、「たまに取り組んでいる」も含めると5割を超える人が取り組んでいる。

- いつも取り組んで（購入・設置・利用して）いる
- たまに取り組んでいる
- 該当しない/分からない
- 取り組みたいと思っているが、できていない
- 取り組んでいない

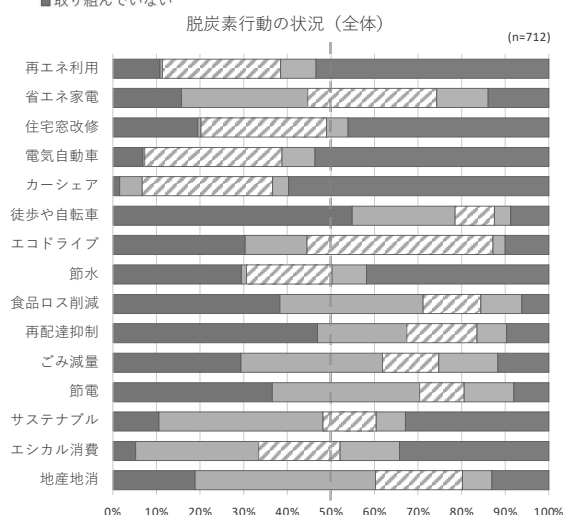


図8 脱炭素行動の状況（全体）

出所：筆者作成

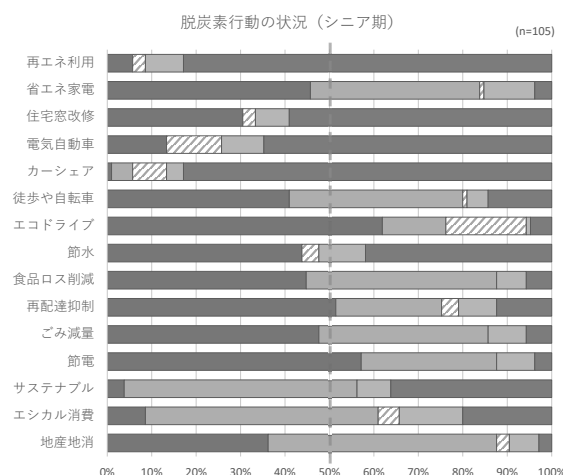


図9 脱炭素行動の状況（シニア期）

出所：筆者作成

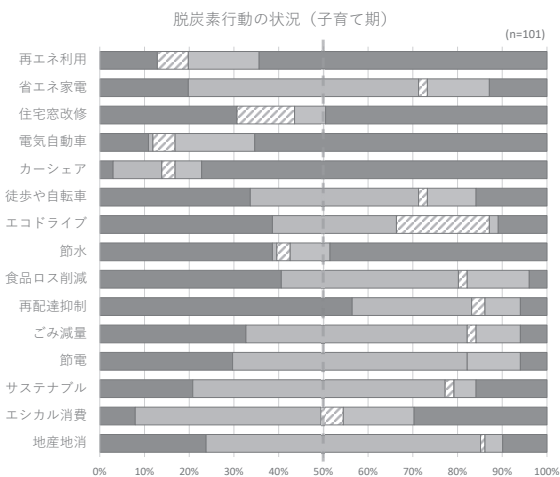


図 10 脱炭素行動の状況（子育て期）
出所：筆者作成

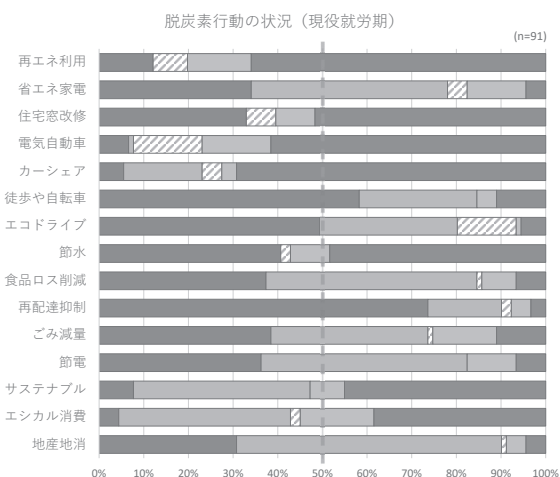


図 11 脱炭素行動の状況（現役就労期）
出所：筆者作成

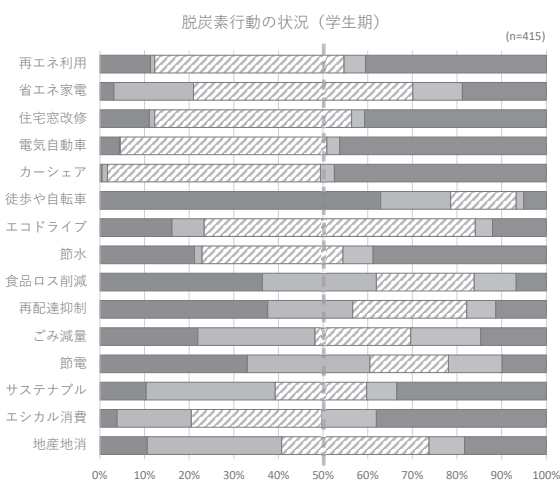


図 12 脱炭素行動の状況（学生期）
出所：筆者作成

続いて、脱炭素行動の阻害要因を探るための鍵を握る回答選択肢に着目する。表 6 に、図 8～図 12 の集計結果のうち、「取り組みたいと思っているが、できていない」回答者の割合を全体、およびライフステージ別に抽出した。全体で最も割合の高い項目は、ごみ減量（13.6%）とエシカル消費（13.6%）である。

シニア期の場合は、エシカル消費（14.3%）、省エネ家電（11.4%）、節水（10.4%）が上位 3 項目に挙げられる。エシカル消費は、他のライフステージでも上位 3 項目に入ることから、共通の関心項目と言える。子育て期の場合は、電気自動車（17.8%）、再エネ利用（15.8%）、エシカル消費（15.8%）が上位 3 項目である。また、食品ロス削減（13.9%）と徒歩や自転車（10.9%）は、他ライフステージと比較すると高い。なお、電気自動車、再エネ利用は「取り組んでいない」割合（図 10）も高い（65.3%、64.4%）ことに留意が必要である。現役就労期の場合は、エシカル消費（16.5%）、電気自動車（15.4%）、再エネ利用（14.3%）、ごみ減量（14.3%）において割合が高い。学生期の場合は、ごみ減量（15.7%）、エシカル消費（12.3%）、節電（12.0%）が上位 3 項目である。

表 6 「取り組みたいと思っているが、できていない」回答者のライフステージ別割合

	全体 (%) (n=712)	シニア (n=105)	子育て (n=101)	現役 (n=91)	学生 (n=415)
再エネ利用	8.1	8.6	15.8	14.3	4.8
省エネ家電	11.8	11.4	13.9	13.2	11.1
住宅窓改修	4.9	7.6	6.9	8.8	2.9
電気自動車	7.6	9.5	17.8	15.4	2.9
カーシェア	3.7	3.8	5.9	3.3	3.1
徒歩や自転車	3.8	4.8	10.9	4.4	1.7
エコドライブ	2.8	1.0	2.0	1.1	3.9
節水	7.9	10.5	8.9	8.8	6.7
食品ロス削減	9.4	6.7	13.9	7.7	9.4
再配達抑制	6.7	8.6	7.9	4.4	6.5
ごみ減量	13.6	8.6	9.9	14.3	15.7
節電	11.4	8.6	11.9	11.0	12.0
サステナブル	6.7	7.6	5.0	7.7	6.7
エシカル消費	13.6	14.3	15.8	16.5	12.3
地産地消	6.7	6.7	4.0	4.4	8.0

出所：筆者作成

4.3. 環境配慮行動に関する意識

次に、環境配慮行動に関する意識の状態について確認する。逆転項目（表4に示すQ2-6, Q2-13, Q2-14, Q2-18）は回答を反転し、環境意識の高い回答が肯定的回答（「はい」）となるように集計した。集計結果から、以下のような傾向を見ることができる。

環境認知に関する項目は肯定的な回答が比較的多いが、行動評価に関する項目は否定的な回答が多い。全体的に（図13）、脱炭素行動について教えてくれる人や相談窓口を知らず（表4の実行可能性評価②、以下同表参照）、SNSでフォローしている人の中に脱炭素行動に関する投稿をしている人がいるわけではなく（社会規範評価①）、脱炭素よりも便利さや安さを選ぶ（便益費用評価①②）回答者が比較的多い。気候変動や地球温暖化の問題は認識しているものの、実際に行動しようという意思の形成に至るほど脱炭素行動が身近なこととして捉えられていないことがうかがえる。

シニア期（図14）は、今よりも不便になる場合でも行動する（便益費用評価①）回答者の割合が、全体に比べると高く、経済的、時間的に余裕のある生活環境とも考えられる。子育て期（図15）は、SNSでフォローしている人の中に、脱炭素行動に関する投稿をしている人がいない（社会規範評価①）回答者が他のライフステージに比べて若干多い。ま

た、脱炭素行動について教えてくれる人や相談窓口を知らない（実行可能性評価②）回答者も他のライフステージに比べて多く、情報不足になりやすい状況がうかがえる。現役就労期（図16）は、脱炭素行動をしない人が周りに多くいる場合であっても自分は行動した方がよいと思う（記述的規範）について、否定的な回答をした人がゼロで、一時的に手を抜く行為を許容しない態度が示された。学生期（図17）は、全体的に「わからない」回答が他のライフステージよりも多い。脱炭素行動について教えてくれる人や相談窓口を知らなかったり（実行可能性評価②）、準拠集団の意識や行動が高いわけではなかったり（社会規範評価①）、脱炭素よりも便利さや安さを選んだりする（便益費用評価①②）回答者が比較的多いという回答者全体の傾向は学生でも変わらず、行動評価全般に関して否定的な回答が多い。また、学生期は主観的規範（目標思考型決定）と記述的規範（状況依存型決定）に関して、肯定的な回答が他のライフステージに比べて少なく、「わからない」が多い。年齢的には、自己形成において友人関係が大きな意味を持つ時期であり⁽¹¹⁾、周りの影響を受けやすいライフステージであることが要因として考えられる。

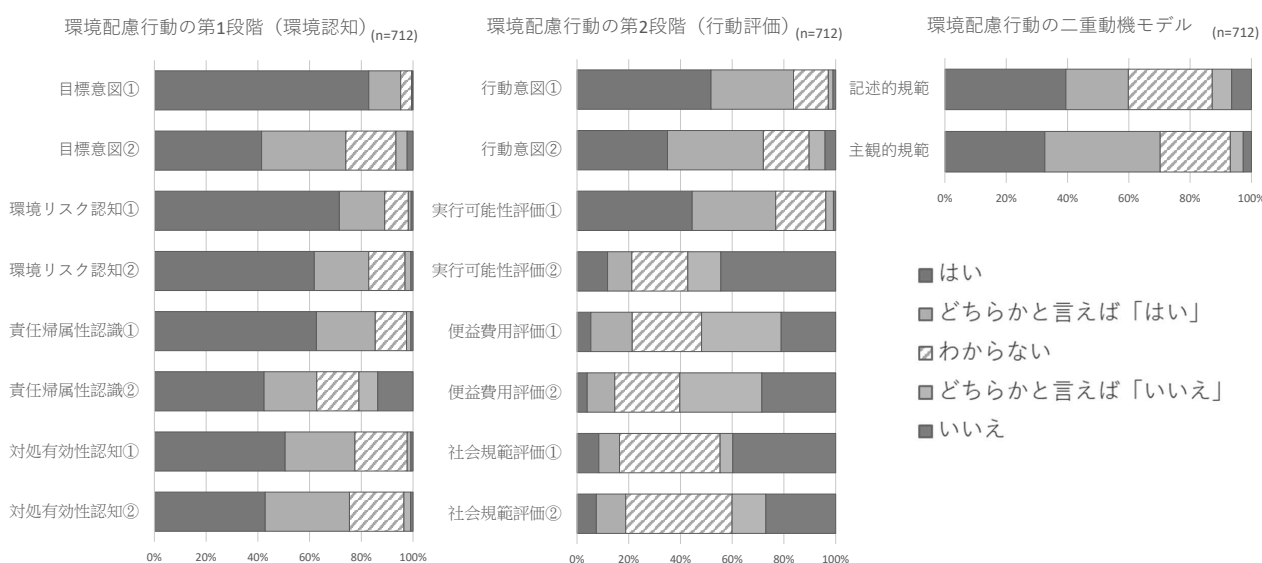


図13 環境配慮行動に関する意識（全体）

出所：筆者作成

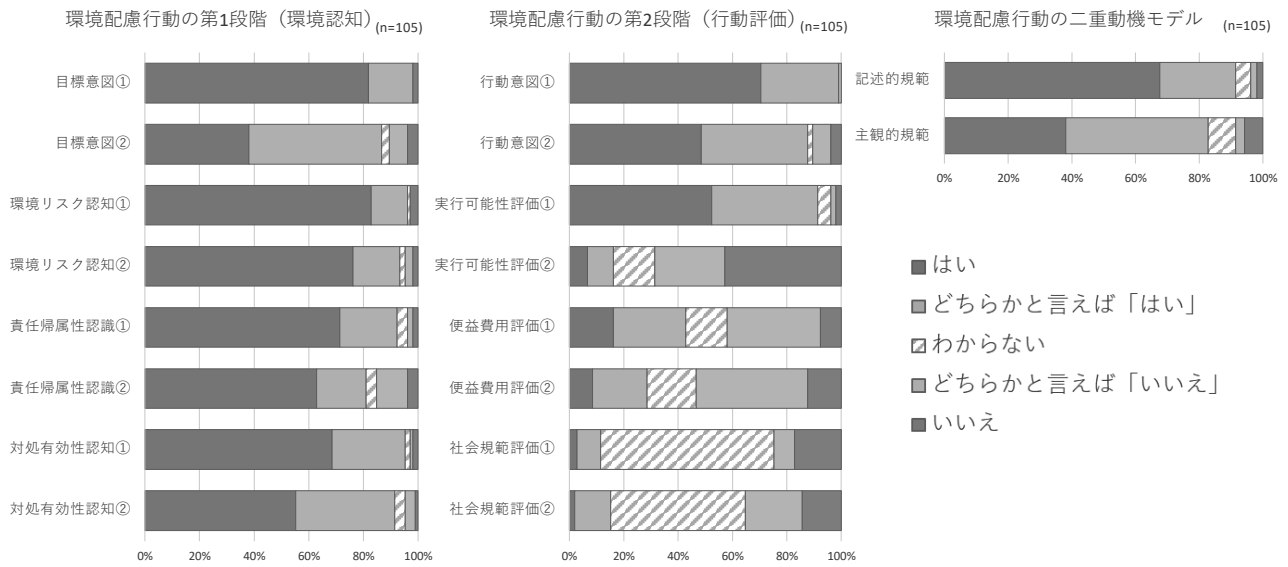


図 14 環境配慮行動に関する意識（シニア期）

出所：筆者作成

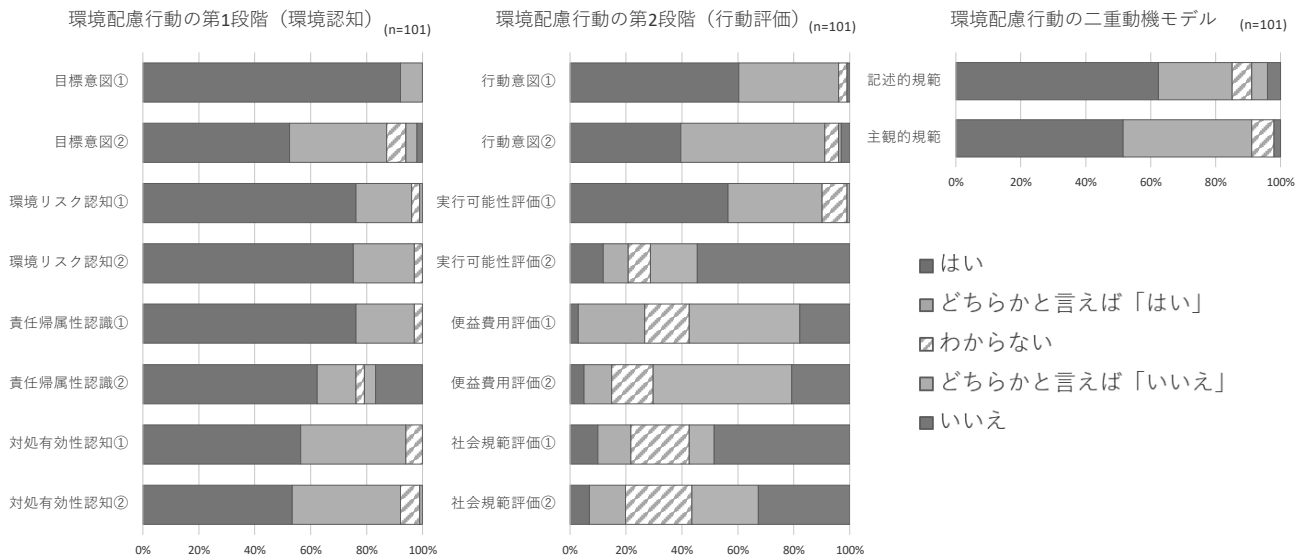


図 15 環境配慮行動に関する意識（子育て期）

出所：筆者作成

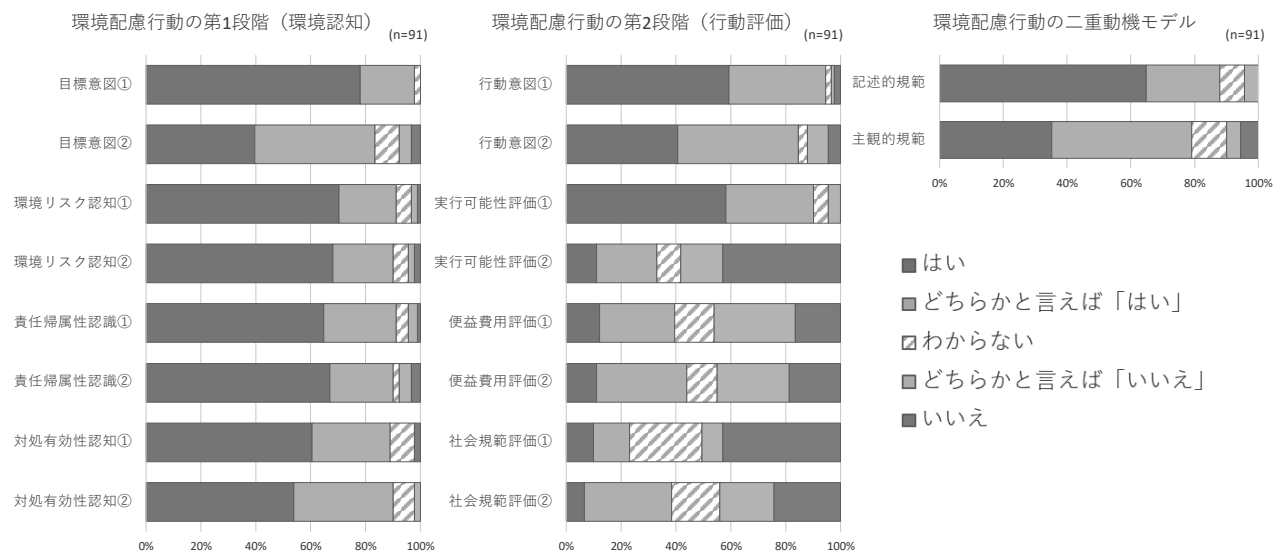


図 16 環境配慮行動に関する意識（現役就労期）

出所：筆者作成

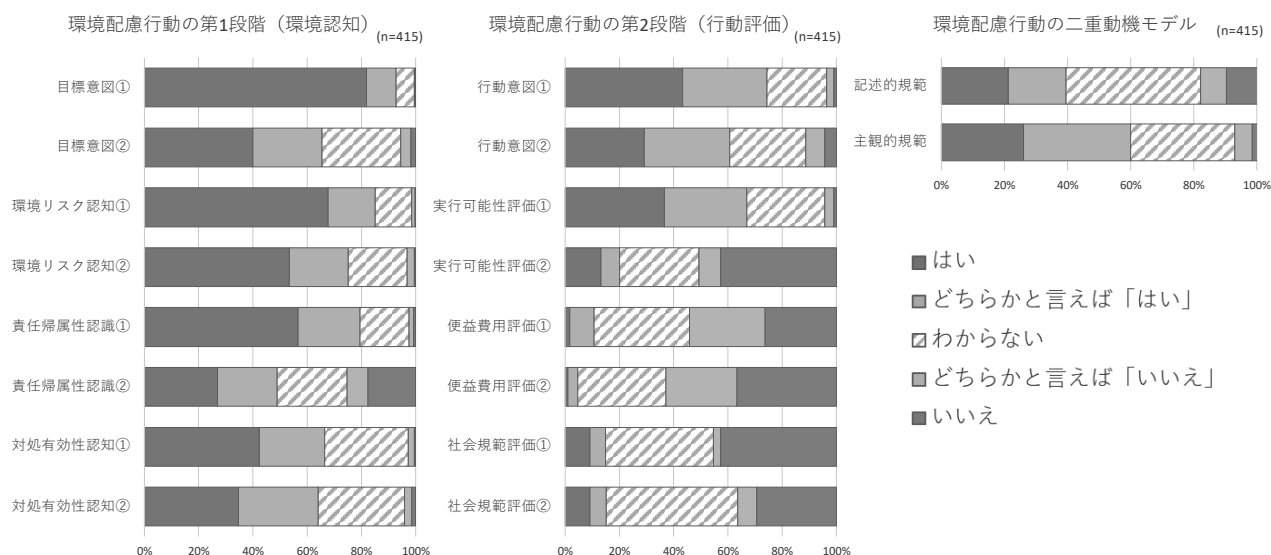


図 17 環境配慮行動に関する意識（学生期）

出所：筆者作成

4.4. 行動者の分類

最後に、行動者の分類を行うため、行動に関する設問の回答と意識に関する設問の回答をそれぞれスコア化し、集計した。行動に関する設問の回答は、「いつも取り組んでいる（利用・購入・設置している）」を5点、「たまに取り組んでいる（利用・購入・設置の予定が決まっている、たまに購入している）」を4点、「該当しない／分からない」を3点、「取り組みたい（利用してみたい、購入してみたい、設置してみたい）と思っているが、できていない」を2点、「取り組んでいない（利用・購入・設置していない）」を1点に変換した。意識に関する設問の回答は、「はい」を5点、「どちらかと言えば『はい』」を4点、「わからない」を3点、「どちらかと言えば『いいえ』」を2点、「いいえ」を1点に変換した。逆転項目（表4に示すQ2-6, Q2-13, Q2-14, Q2-18）の回答は、スコアを「はい」1点、「いいえ」5点のように反転させた。そのうえで、集計後のスコアを、住吉⁽¹⁰⁾の図6に基づいて、4象限のグラフにプロットした。ここでは、グラフの中央線は平均点ではなく、スコア「3」である。つまり「該当しない」や「わからない」の回答が中央線に近づく。

全体の回答を4象限のグラフにプロットしたところ、意識は比較的高いが行動にはばらつきが見られた（図18）。大きく分けて、「元々する」タイプと「見て見ぬふり」タイプに分類できる。

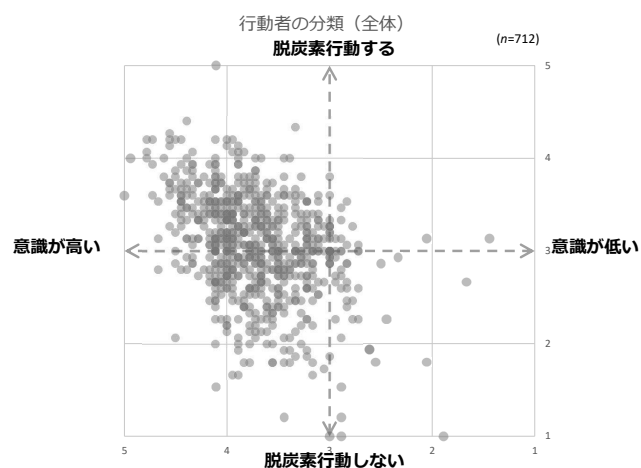


図 18 行動者の分類（全体）

出所：筆者作成

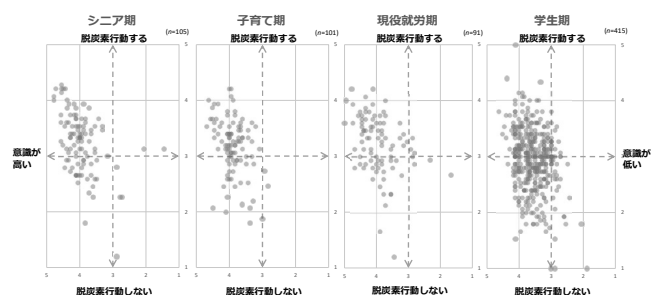


図 19 行動者の分類（ライフステージ別）

出所：筆者作成

ライフステージ別で見ると、シニア期、子育て期、現役就労期では全体の重心がやや左上にあり、意識も行動も高い「元々する」タイプが比較的多く、意識は高いが行動が低い「見て見ぬふり」タイプも若干いるという結果がみられた。学生期では、「元々

する」タイプと「見て見ぬふり」タイプが半々であり、「気付いていない」タイプも若干数いるという結果であった。

5. グループインタビューへ向けた考察

ここからは質問紙調査の結果から読み取れる傾向を整理しつつ、グループインタビューに向けた調査の視点を考察する。

脱炭素行動が実行される状況に至るまでの意思決定プロセスについて、環境認知はある程度あるものの、行動評価で否定的な回答が多くみられた。行動評価のうち、「私にもできそうな『脱炭素社会の実現につながる行動』はたくさんあると思う」（表4の実行可能性評価①、以下同表参照）回答は多いものの、「脱炭素行動について教えてくれる人や相談窓口を知らない」（実行可能性評価②）、「今よりも不便になる場合は行動しない」「他の商品よりも高い場合は購入しない」（便益費用評価）、「SNSでフォローしている人に脱炭素行動に関する投稿をしている人がいない」「身近な人で脱炭素行動を積極的にしている人が多くない」（社会規範評価）という回答が多い。

一方、「家庭において、節水や節電、ごみの減量などにより、『脱炭素社会の実現につながる行動』を心がけたいと思う」（行動意図①）と「省エネをはじめ『脱炭素社会』の実現のための知識やヒント・コツなどを学びたいと思う」（行動意図①）回答は比較的多い。環境にやさしくとの目標意図も環境配慮的な行動意図もある程度あるが、実行可能性評価や便益費用評価、社会規範評価が低い。脱炭素社会の実現は必要で、行動すべきだと思っはいるものの、実際に自分が行うとなると「話は別」と捉えられていることが考えられる。江守⁽¹²⁾は、日本における気候変動問題への無関心の根底にあるのは「負担意識」ではないかと指摘する。2015年に行われた世界市民会議でのデータによると、世界の意識と比較して、日本では気候変動対策は生活の質を脅かすものであるとの認識が強く、負担意識が高いという⁽¹²⁾。脱炭素行動が負担ではなく、生活の質を高めるものであるという認識が社会に浸透すれば、ラ

イフスタイルの転換が起きやすくなることが考えられる。

また、学生期は、「脱炭素行動をしない人が周りに多くいる場合に自分も行動しなくてもよいと思う」（記述的規範）に対する否定的回答が少なく、周囲に流されやすいことがうかがえた。記述的規範は脱炭素行動の抑制になるが、主観的規範は促進要因となる。安藤⁽¹³⁾によると、主観的規範は、子どもの頃は親の行動を観察することによって社会規範を学ぶため、親の行動の影響が強いという。成長するにつれてその影響は薄れていき、友人の行動の影響が強くなるが、影響するのは観察ではなく、友人と環境配慮行動に関する会話の機会の多さが影響する⁽¹³⁾ことから、会話の機会が重要と考えられる。

脱炭素行動の取り組み状況については、エシカル消費が全ライフステージにおいて「取り組みたいと思っているが、できていない」回答者割合の上位3位にランクインした。エコマークの付いた商品やリサイクル素材を使用した商品を選ぶエシカル消費には環境配慮の情報や知識が必要となる。「脱炭素行動について教えてくれる人や相談窓口を知らない」（実行可能性評価②）ことや「SNSでフォローしている人に脱炭素行動に関する投稿をしている人がいない」「身近な人で脱炭素行動を積極的にしている人が多くない」（社会規範評価）ことは、エシカル消費に必要な情報入手の機会を逃している可能性がある。脱炭素社会の実現に向けたあるべき姿や理想的なライフスタイルについては、行政を中心に周知が行われてきているが、具体的にどうしていくのか、優先すべきは何かなどについて同世代の人や身近な人と話す機会は多くはなく、負担や不便の印象の方が先行している状況にある。脱炭素型ライフスタイルについて会話したり相談したりできる機会の創出は今後の方策の一つとなり得る。

グループインタビューでは、「取り組みたいと思っているが、できていない脱炭素行動」に焦点を当てつつ、脱炭素行動を心がけたい気持ちと実行する際の評価とのギャップについて確認が必要である。

6. おわりに

本稿では、脱炭素型ライフスタイルへ向けた環境配慮行動に関する研究としてグループインタビュー調査を計画し、その事前調査であるライフステージ別行動者分類調査の結果をまとめた。脱炭素型ライフスタイルは、住居、移動、暮らし、買い物と分野が多岐に渡り、捉えづらい。ライフステージによって該当しない項目や実行が難しい項目もあり、一律に推進するのではなく対象者の傾向に応じた推進を進めることが望まれる。

謝辞

本稿で用いたアンケート調査にご協力いただいた皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。また、アンケート調査を進めるにあたりご協力いただきました九州大学教授 住吉大輔先生に心より感謝申し上げます。

参考文献

- (1) 共生エネルギー社会実装研究所, 堀尾正靱, 秋澤淳, 歌川学, 重藤さわ子. 最新図説 脱炭素の論点 2023-2024. 旬報社; 2023.
- (2) 全国地球温暖化防止活動推進センター (JCCA). 温暖化とは? 地球温暖化の原因と予測 [Internet]. <http://www.jccca.org/>. 2024 [cited 2024 Nov 29]. Available from: <https://www.jccca.org/global-warming>
- (3) 福岡市 環境局. 脱炭素社会の実現に向けた福岡市行動宣言 [Internet]. 福岡市の環境. 2022 [cited 2024 Nov 29]. Available from: https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/genre/zerocarbon_koudousengen.html
- (4) 福岡市環境局. チャレンジ! 脱炭素社会 ～低炭素から脱炭素へ～ [Internet]. 2023 [cited 2024 Nov 29]. Available from: <https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/s-suishin/genre/zerocarbon.html>
- (5) 福岡市 経済観光文化局. 福岡市経済の概況. 2023 Sep.
- (6) 福岡市 市長室 広聴課. 令和5年度第2回市政アンケート: 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み」について. 2023.
- (7) 広瀬幸雄. 環境配慮的行動の規定因について. 社会心理学研究. 1994; 10 (1) : 44-55.
- (8) 広瀬幸雄. 環境配慮行動を規定する要因とは何か: 環境問題についての調査研究の概観. In: 環境と消費の社会心理学: 共益と私益のジレンマ. 名古屋大学出版会; 1995. p. 37-63.
- (9) 大友章司. 環境配慮への態度と行動の不一致はなぜ起きるのか. In: 広瀬幸雄, editor. シリーズ 21 世紀の社会心理学 11 環境行動の社会心理学. 北大路書房; 2008. p. 40-9.
- (10) 住吉大輔. 脱炭素社会実現に向けた行動変容を促す仕組みづくりについて. 福岡アジア都市研究所主催「都市セミナー」講演; 2024 Mar 1.
- (11) 中間玲子. 青年期の自己形成における友人関係の意義. 兵庫教育大学研究紀要: 学校教育・幼年教育・教育臨床・障害児教育・言語系教育・社会系教育・自然系教育・芸術系教育・生活・健康系教育・総合学習系教育. 2014 Feb; 44: 9-21.
- (12) 江守正多. 気候変動問題への「関心と行動」を問いなおす: 専門家としてのコミュニケーションの経験から. 環境情報科学 [Internet]. 2020 [cited 2024 Aug 28]; 49 (2) : 2-6. Available from: <https://cir.nii.ac.jp/crid/1010853567215297155.bib?lang=ja>
- (13) 安藤香織. 環境問題への関心を行動につなげるために: 環境コミュニケーションに着目して. 環境情報科学 = Environmental information science [Internet]. 2020 [cited 2024 Aug 28]; 49 (2) : 22-8. Available from: <https://cir.nii.ac.jp/crid/1520290882330325504>